

財務諸表に対する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	129,483,280	89,802,642
未収金	16,448,534	178,043,890
仮払金	3,054,134	3,470,558
前払金	26,415,761	15,358,772
合計	175,401,709	286,675,862
未払金	71,964,910	268,291,702
前受金	153,016,130	124,394,100
仮受金	819,070	811,850
預り金	2,935,510	3,281,624
合計	228,735,620	396,779,276
次期繰越収支差額	△ 53,333,911	△ 110,103,414

- ・キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
資金の範囲には、現金及び現金同等物（現金預金のうち金銭信託を除く。）を含めている。
なお、重要な非資金取引に該当する事項はない。
- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000			20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	341,555,062	64,659,692		406,214,754
事務所保証金	10,096,252	22,359,060		32,455,312
技術表彰基金資産	8,330,572	2,404	4,578	8,328,398
事務所積立金	294,542,331		42,000,000	252,542,331
事業拡充積立金	342,428,986		60,000,000	282,428,986
認証制度調整積立金	355,000,000		56,000,000	299,000,000
試験機材準備積立金	169,452,197		49,000,000	120,452,197
小計	1,521,405,400	87,021,156	207,004,578	1,401,421,978
合計	1,541,405,400	87,021,156	207,004,578	1,421,421,978

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(—)	(—)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(—)	(—)
特定資産				
減価償却引当資産	406,214,754	(—)	(—)	(406,214,754)
事務所保証金	32,455,312	(—)	(22,359,060)	(10,096,252)
技術表彰基金資産	8,328,398	(8,328,398)	(—)	(—)
事務所積立金	252,542,331	(—)	(—)	(252,542,331)
事業拡充積立金	282,428,986	(—)	(—)	(282,428,986)
認証制度調整積立金	299,000,000	(—)	(—)	(299,000,000)
試験機材準備積立金	120,452,197	(—)	(—)	(120,452,197)
小計	1,401,421,978	(8,328,398)	(22,359,060)	(1,370,734,520)
合計	1,421,421,978	(28,328,398)	(22,359,060)	(1,370,734,520)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	減価償却 引当預金	当期末残高
商標権	688,239	74,558	74,558	613,681
建物附属設備	107,946,739	39,850,593	39,850,593	68,096,146
什器備品	319,316,587	208,624,891	208,624,891	110,691,696
ソフトウェア	200,131,956	157,664,712	157,664,712	42,467,244
合 計	628,083,521	406,214,754	406,214,754	221,868,767

(注) 一般会計は間接法により処理されているため、減価償却引当預金を計上している。

財務諸表に対する注記（特別会計）

1. 重要な会計方針

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	112,361,131	80,900,408
未収金	5,193,075	29,036,826
合計	117,554,206	109,937,234
未払金	25,280,940	27,979,946
前受金	1,371,220	871,660
仮受金	0	74,580
預り金	52,949	41,900
未払法人税等	362,000	3,498,200
合計	27,067,109	32,466,286
次期繰越収支差額	90,487,097	77,470,948

- ・キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。なお、重要な非資金取引に該当する事項はない。
- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	0	0	28,850,400
合計	28,850,400	0	0	28,850,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から)	(うち一般正味財産から)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	(-)	(28,850,400)	(-)
合計	28,850,400	(-)	(28,850,400)	(-)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	6,178,334	3,536,682	2,641,652
什器備品	27,772,524	24,330,264	3,442,260
ソフトウェア	113,871,688	92,255,171	21,616,517
合計	147,822,546	120,122,117	27,700,429

(注) 特別会計は直接法により処理されている。